

「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書

平成 13 年 12 月

株式会社 琉球銀行

目 次

ページ番号

(概要)	経営の概況	
	1 . 13 / 9 月期決算の概況	1
	(1) 金融経済環境	1
	(2) 主要勘定	1
	(3) 収益状況	2
	(4) 配当	3
	(5) 利回・利鞘	3
	(6) 自己資本比率	3
	(7) 平成 13 年度業績見込み	3
	2 . 経営健全化計画の履行概況	4
	(1) 業務再構築等の進捗状況	4
	(2) 経営合理化の進捗状況	12
	(3) 不良債権処理の進捗状況	14
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	14
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	15
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた 事項の進捗状況 (地域経済における位置付けについて)	15
(図表)		
	1 . 収益動向及び計画	18
	2 . 自己資本比率の推移	22
	6 . リストラ計画	25
	7 . 子会社・関連会社一覧	27
	10 . 貸出金の推移	28
	12 . リスク管理の状況	30
	13 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	34
	14 . リスク管理債権情報	35
	15 . 不良債権処理状況	36
	16 . 不良債権償却原資	38
	18 . 評価損益総括表	39

経営健全化計画フォローアップ

(概要) 経営の概況

1. 13/9月期決算の概況

(1) 金融経済環境

平成 13 年度上期の国内経済は、個人消費が概ね横ばいで推移したものの、輸出・設備投資ともに国内外の経済状況の低迷を背景に伸び悩み、設備投資も生産の鈍化や企業収益の低迷などから減少に転じ、失業率も高水準となるなど、悪化傾向をたどりました。

一方、県内経済は、建設関連の一部や観光関連で持ち直しの動きがみられましたが、個人消費が力強さを欠いたことから、総じてみると停滞感がみられました。個人消費は新車販売が増加しましたが、家電は猛暑の影響から好調となったエアコンを除くと全体として伸び悩んでおり、百貨店・スーパー売上也前年を下回りました。建設関連では住宅着工件数が貸家を中心に堅調となり、公共工事も前年を上回ったことから、セメント、建材などの資材出荷が夏場にかけて持ち直しました。観光関連では、入域観光客数がサミット開催の影響で落ち込んだ前年を上回り、ほぼ前々年並みの水準に回復しました。(なお、9月に発生しました米国同時多発テロに絡む風評の影響で、足元の観光入域客数は落ち込んでおり、下期以降の動向が懸念されております。)

この間、雇用情勢は失業率が悪化傾向をたどり、企業倒産も件数は減少したものの負債総額は大型倒産の影響から増加しました。また消費者物価の水準は前年を下回り落ち着いた動きとなりました。

金融面では、県内 6 行庫の預金、貸出とも前年同期水準を上回って推移しました。

(2) 主要勘定

総資産

平成 13 年度上期における総融資量については、景気低迷長期化で資金需要が低下した影響から法人部門が減少いたしましたものの、個人部門が住宅ローンを中心に増加したことから、健全化計画の達成に向け順調に推移しております。

これまで風説の流布事件等による預金流出に対する反省から調達重視の業務運営を余儀なくされ、貸出の伸びは低迷しておりましたが、公的資金の導入を契機に平成 11 年度下期より貸出等運用重視の業務運営へ転換し、平成 13 年度上期においても、中小企業向貸出ならびに個人ローンを中心に積極的な融資推進に努めてまいりました。その結果、平成 13 年 9 月期貸出金(平残)は対前期比 56 億円増加、対前年同期比 141 億円増加(部分直接償却影響修正後 注記参照)の 1 兆 708 億円となりました。

[注記] 部分直接償却の経理処理について、従来は期末のみ簿価より減額する方式をとっておりましたが、平成 13 年 4 月以降は期中を通して減額する方式に改めました。その結果、平成 13 年 9 月期の貸出金平残が前期比および前年同期比で大きく減少しましたので、これを修正し比較いたしました。なお、修正する前

の前期および前年同期の計数との比較ではそれぞれ 188 億円、91 億円の減少となります。

平成 13 年度下期についても、引続き融資の積極推進を継続いたしますが、リテール重視の営業体制の構築を目指し、単に融資を量的に拡大するのではなく、採算性の低い大口融資、リスクに見合わない融資を減らす一方で、採算性の高い小口融資を推進し、当行の資産内容の改善を図ってまいります。

有価証券（平残）については、預金の伸びなどによる余資の増加分を短期の投資信託（MMF）等で運用したことにより、対前期比 685 億円増加、対前年同期比 547 億円増加の 2,776 億円となりました。

以上の結果、総資産（銀信合計平残）は対前期比 268 億円増加、対前年同期比 198 億円増加の 1 兆 5,370 億円となりました。

なお、繰延税金資産（末残）は評価性引当額の税効果計上等により対前期比 9 億円増加の 283 億円となりました。

総負債

預金・信託を合わせた総資金量（平残）については、個人・法人預金を中心に増加したことから、対前期比 289 億円増加、対前年同期比 191 億円増加の 1 兆 3,464 億円となりました。

一方、転換社債が平成 12 年 9 月 29 日に全額優先株式へ転換されたこともあり、総負債は対前期比 34 億円の増加、対前年同期比では 247 億円減少の 1 兆 4,484 億円となりました。

資本勘定

資本勘定（末残）については、剰余金の増加から対前期比 9 億円増加、対前年同期比 31 億円増加し 813 億円となりました。

（3）収益状況

業務純益

資金利益の増加や経営効率化による経費の圧縮および一般貸倒引当金繰入額の減少等により、業務純益は前年同期を 31 億円上回る 65 億円となりました。

なお、信託償却および一般貸倒引当金繰入前の業務純益ベースでは、前年同期を 4 億円上回る 56 億円となりました。

経費

人件費は職員数の削減（対前年同期比 177 名）を主因に前年同期比 3 億円減少の 51 億円となりました。物件費はシステム関連のアウトソーシング等業務委託費の増加により、前年同期を 1 億円上回る 46 億円となりましたが、経費全体では前年同期比 1 億円減少し 103 億円となりました。

また、経費率も前年同期の 1.58% から 0.05% 改善し、1.53% となりました。

経常利益

長引く景気低迷の影響および米国同時多発テロの影響などで株価が大幅に下落したことにより、当行が保有する上場株式や資金運用対象となっている投資信託について 14 億円余の減損処理を実施したことや、積極的な不良債権処理を実施しましたが、業務純益の増加を受けて前年同期を 2 億円上回る 5 億円とな

りました。

税引後中間純利益

税引後中間純利益については、不良債権の回収に積極的に取組んだ結果、償却債権取立益が増加しましたが、税効果の反動減等により前年同期比 4 億円減少の 19 億円となりました。

(4) 配当

当中間期の配当については、平成 12 年度末の普通株式 15 円、優先株式 37 円 81 銭に対しまして、普通株式は 5 円増額の 20 円、優先株式は、当初予定どおりの 37 円 50 銭といたします。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処付けするとともに、その結果として収益力に見合った配当を目指してまいり所存であります。

(5) 利回・利鞘

利回については、資金運用、調達利回共に低金利局面の継続から前年を下回りました。

貸出金利回については、住宅ローン等低金利貸出金の増加等により、前年同期を 0.01% 下回り 3.00% となりました。また、有価証券利回は金利上昇リスク回避のため前年度下期以降、中長期債を中心に売却を進めましたが、金利低下継続の影響から前年同期を 0.40% 下回り 0.51% となりました。

その結果、資金運用利回は前年同期を 0.13% 下回る 2.52% となりました。

引続き、適正なプライシングの実施等による貸出金利回の改善に努めると共に、市場部門運用の強化を図ることにより、利回の向上に努めます。

一方、預金利回については、低金利局面が継続したことから前年同期を 0.12% 下回る 0.33% となりました。また、経費削減も順調に進んだことから、資金調達原価は前年同期を 0.21% 下回る 1.90% となりました。

資金調達利回の低下が資金運用利回の低下を 0.08% 下回ったことから、総資金利鞘は前年同期比 + 0.08% 拡大し、0.62% となりました。

(6) 自己資本比率

当中間期末の自己資本比率（連結ベース）は、利益の積み上げにより Tier 1 が対前年同期比 37 億円増加したことから 0.24% 改善し、9.22% となりました。また、対前期比でも 0.24% 改善しております。

今後は、健全化計画を上回る利益の計上による剰余金の確保、並びに引続き住宅ローン等の低リスクウェイト資産の積み上げを図ることによって、自己資本比率の向上に努めてまいります。

(7) 平成 13 年度業績見込み

平成 13 年度の業績見込みにつきましては、経常収益は有価証券利息および信託報酬の減少等により 442 億円と前年比 30 億円減少する見込みであります。引続き経営の効率化と顧客ニーズへの的確な対応に努め、経常利益は 45 億円、当期利益は 62 億円を確保する見込みであります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

【営業革新（資産内容の洗い替え）】

スピード戦略（小口融資の拡大）

ア. 与信業務プロセスの再構築

平成13年5月に発足した融資業務効率化プロジェクトチームによって融資業務プロセスの大胆な見直しによる事務の効率化を推進し、融資手続きのスピードアップを図っております。これまでにコンピューターシステムのレベルアップによる信用照会業務の効率化、商業手形割引事務手順の簡素化、担保評価システムの高度化による評価作業の軽減等、大幅な効率化を実現しました。

また、平成13年10月には貸出権限の見直しを図り、クレジットラインに関する権限表を新規制定したほか、営業店長貸出権限を「店質」による区分を廃止して、取引先の信用格付をベースにした貸出権限へと変更しました。これにより、営業店長は信用格付の良い先に対しては、店長権限内で融資実行を決定することができるようになり、スピーディーな融資が可能となります。

今後も引き続き、融資商品にスピードという付加価値をつけていくため、貸付調書作成の簡素化や動態管理手法の効率化等、融資業務プロセスの再構築に取り組んでまいります。

イ. 自動審査システム

沖縄県内では当行のみが導入しております自動審査システムの徹底活用を図り、迅速な審査の実現や新商品の開発により融資の増強を図っております。自動審査を活用した無担保ローン“ビジネス快速「ハーリー」”を平成12年9月より販売しておりますが、平成13年9月より融資限度額をこれまでの500万円より1000万円へ引上げ、審査基準につきましてもリスクをコントロールできる範囲内で引下げを図り、年間10億円の実行計画といたしております(平成13年4～10月の自動審査商品の貸出実行額は156百万円、残高は平成13年10月末で122百万円)。

ニューマーケット戦略（小口融資の拡大）

ア. 住宅ローンセンター

当行は顧客利便性を高め、住宅資金に対するニーズに的確に応えていくために、平成11年10月に県内初の住宅ローンセンター（那覇市）を、翌11月には本島中部の沖縄市にも住宅ローンセンターを開設いたしました。

また、平成13年8月には那覇市に隣接する浦添市に3番目の住宅ローンセンターを開設いたしました。同センターには、住宅ローンに精通したスタッフを配置し、相談機能の強化と事務手続きのスピードアップを図っております。

開設以来、取扱実績は順調に増加しており、センターにおける住宅ローンの実行は平成 13 年度上期で 535 件、96 億円となっております（当行住宅ローン全体に占めるセンターの割合は件数で 26%、金額で 28%程度となっております）。

また、よりご利用いただきやすいように、営業時間は平日 6 時までとしており、平成 12 年 6 月からは毎日曜日も営業を開始いたしました。

当行の住宅ローンの実績は、住宅ローンセンターの稼働時間等の延長および営業店における休日ローン相談会が奏効して九州地銀のなかでも最も高い伸び率を示しております。

住宅ローン取扱実績推移

	11 年度	12 年度	12 年度	13 年度	構成比
	下期	上期	下期	上期	
取扱件数 (件)	1,911	1,965	2,162	2,077	100.0
うち住宅ローンセンター分	412	413	534	535	25.8
金額 (億円)	253	305	339	342	100.0
うち住宅ローンセンター分	68	68	93	96	28.1

住宅ローン残高・増減比較

(単位:億円、%)

	12 / 9 月末	13 / 3 月末	13 / 9 月末	前年比増加額	前年比伸率
琉球銀行	1,965	2,175	2,368	403	20.5
九州地銀平均	2,679	2,734	2,864	184	6.9

(注) アパートローンを含んでおります。

イ. 中小企業向け融資

中小企業向け融資の開拓については、信用調査機関等の外部機関や行内の営業情報の活用を図り、資金需要の掘り起こしに努めております。

平成 11 年度より沖縄県と共同開催しております制度融資説明会を今年度は平成 13 年 10 月に開催いたしました。今後も説明会を継続して実施し、マル保融資の増強にも取り組んでまいります。

また、積極的な融資推進体制を構築すべく、平成 13 年 8 月に「融資担当行動基準」を策定し、支店長や融資担当役付者、融資担当行員について中小企業向け貸出の推進にこれまで以上に特化させるとともに、融資担当行員が担当しておりました住宅ローン等の個人ローンにつきましては預金・渉外行員が担当するよう役割分担を徹底いたしました。これまで住宅ローン等の個人ローンを兼務していたため十分な訪問活動ができなかった融資担当行員については、融資推進を目的とした既存先および新規先への訪問活動を 1 日最低 2 時間以上、毎週 2 日以上行うようにいたしております。今後は、事業性融資および非事業性融資の新規開拓に対し行動基準に則った営業の強化を図ってまいります。

また、営業店における融資推進を支援するため、営業統括部内に設置し

ております融資相談デスクによるサポート機能を強化するとともに、融資推進リーダー会議や推進研修を実施して、融資推進ノウハウの共有化を図っております。

さらに、役員による取引先訪問を継続して実施し、本部、営業店一体となって中小企業向け融資の増強に努めております。

営業店における融資推進状況については、エリア毎の営業店長会議を毎月開催し、そのなかで各支店の取組状況を地域担当役員が直接フォローアップしております。

また、頭取を議長とする経営健全化計画の履行状況についてのフォローアップ会議を継続して開催し、そのなかで全体の融資量および中小企業向け貸出の推移につままして注視し、計画値達成に向けての取組状況を確認・指示する行内管理体制を整えております。

ウ．消費者ローン

(ア) 個人向けカードローン

個人向けカードローンの推進策として平成 13 年 7 月に、既存の住宅ローンおよび公庫住宅利用先の中から、カードローン未保有者で流動性預金平残が一定水準以下の取引先、6,573 先を抽出して総合口座型ローンの DM を送付いたしました。受付終了時(平成 13 年 9 月末)では 275 件の実績となり、ヒット率は 4.18%に達しました。

また、平成 13 年 9 月に、カードローンを保有しながら利用実績のない取引先のうち、現在カードローンを利用している取引先と銀行取引および属性がほぼ同様の取引先を 1,809 件抽出して、利用促進の DM を送付いたしました。平成 13 年 10 月末現在の利用件数は 25 件でヒット率は 1.38%となっております。

平成 13 年 11 月には既存カードローンの優良顧客層を MCIF で分析し、カードローンを保有していない方で、ローンカードの優良顧客層と銀行取引や属性等がほぼ同様な取引先 17,982 件抽出して、総合口座ローン(本件の受付は平成 14 年 1 月末期間限定)の DM を送付いたしており、取引基盤の強化に努めております。

(イ) その他消費者ローン

消費者ローンの拡大策として平成 13 年 9 月に三洋信販と提携し「ローン革命 15」をリニューアル発売しました。これは、三洋信販の審査保証機能を活用することで従来は融資対象とならなかった顧客層に対して融資が可能となり、収益基盤の拡大、強化を図るものです。また、これによって当行は新たなリスクを負うことなくローン承諾率の大幅な向上(従来 40% 見込み 70%~80%)が期待でき、顧客層の拡大が図れると同時に収益基盤の拡大・強化につなげることができます。

サポート戦略(不良債権の発生防止・資産改善)

ア．債務者の経営健全化支援

債務者の経営健全化支援策ならびに当行不良債権圧縮策として、平成 13 年 5 月に審査部内に中小企業診断士 4 名からなる「債務者区分良化対策チーム」を発足させました。同チームは不良債権先の財務内容の改善を図る

べく経営診断ならびに経営指導を行ない、不良債権先の健全化を通して債務者区分の正常化を目的に、不良債権の圧縮に取り組んでおります。

また、破産更生債権における機関保証付債権の代位弁済を促進する観点から、審査部臨店指導班によって営業店への回収事務指導を強化し不良債権の早期回収を図っております。

これまで多額の不良債権を発生させたことを重く受け止め、今後一層、信用リスク管理の徹底に努め、資産の質の向上に全力を挙げてまいります。

イ．債権管理の集中化

大口債権や不良債権については融資スキルの高い専門スタッフを配置している融資管理部へ集中化することにより取引先に対して的確なアドバイスを提供するとともに効率の良い債権管理を行ない、資産良化対策や資産回収が的確、迅速に図れる体制を構築しております。

また、営業店における債権督促業務を審査部ローンセンターへ順次集中化しており債権管理の強化と営業店事務負担の軽減を図っております。

ウ．与信集中リスクの低減化

大口融資偏重の是正と貸出資産の健全化を図ることを目的に、企業・グループの与信審査ならびに取引内容調査によって大口与信先に対する管理・回収方針を明確に定めると同時に、1先・1グループのクレジットラインを一先あたり一般与信限度額 20 億円、1グループあたり一般与信限度額を 60 億円と定め、超過先に対する回収計画を策定し管理強化に努めてまいります。

プライシング戦略（適用金利の適正化、不採算融資からの撤退）

ア．貸出金利ガイドラインの設定

平成 13 年 7 月より貸出金利ガイドラインを改定し、貸出金利体系を「ベースレート（短プラ）」、「信用コスト」、「期間コスト」、「必要収益金利」の 4 段階に区分することにより、従来以上にコストと確保すべき収益を明確に意識した金利体系に変更しました。また、信用コストにつきましても、信用格付と保全カバー率の 2 つの基準で細かく算出する方法に改めたことで、従来以上に貸出先の信用力に応じたきめ細かな金利適用が可能となりました。平成 13 年度下期からは、本格的にガイドライン未達の取引先に対し金利引上げ交渉を開始いたしております。

イ．不採算先からの撤退

信用リスクを反映した運用姿勢を業務の根幹に位置付けるとともに、当行の営業上のコストと信用リスク（コスト）を反映した貸出金利体系を適切に運用することによって、貸出金利が見合わない不採算先から撤退するとともに、余った原資を高採算の融資に振り分け、当行全体の融資の採算性を引き上げてまいります。

ウ．手数料減免先に対する対応

これまで振込手数料等の諸手数料を減免していた取引先に対し、コスト

に見合った手数料を確保するため手数料の引上げ交渉に取り組んだ結果、平成 13 年 9 月期の役務収益は 13 百万円の増収となりました。

大口先を含む一般取引先について継続して交渉にあたるとともに、地方公共団体についても平成 13 年 10 月より本格的に手数料引上げ交渉に取り組んでまいります。

アドバイス戦略（預金の安定確保）

ア．定例訪問活動の徹底

当行との預金取引が 5 百万円超ある世帯をコア層と位置付けており、この階層につきましては、行員による定例訪問活動を徹底することによりニーズの把握に努め、お客様との強力な信頼関係の構築を図っております。コア層への訪問状況は 13 年上期平均で 0.5 回 / 月（訪問実績 / 全先数）となっており、2 か月に 1 回の訪問割合となっておりますが、訪問回数が少ない営業店の指導を強化して、お客様との取引深耕を図ってまいります。

イ．相談機能の充実

当行では、ファイナンシャル・アドバイザーとして資産運用や税務相談のできる行員の育成に努めるとともに、本部の専門スタッフを活用した資産運用セミナーを開催する等、コンサルティングを重視した金融サービスの提供に努めております。

平成 13 年 7 月には県内金融機関で初となるファイナンシャル・プランナー 1 級取得者が誕生したほか、平成 13 年度上期は行員向けの研修を 13 回、235 名に対し実施しました。

また、顧客向けセミナーを 11 回で 243 名実施したほか、営業統括部に設置しておりますマネープラザ（相談窓口）スタッフが富裕層を中心に取引先訪問活動を実施しております。

ウ．エリア渉外体制の構築

当行は、平成 11 年度より従来の店舗戦略を全面的に見直して、沖縄県内を 23 のエリアに地域分けしたエリア制度を導入いたしました。これは、エリア内の店舗が一体となって営業活動を行う態勢を構築することによって、より迅速できめ細かな質の高い金融サービスの提供を行うとともに、業務の効率化と生産性の向上を図るものです。平成 11 年度中には 23 全てのエリアをエリア制度に移行いたしました。

各エリアでは、母店を中心に融資渉外活動を展開するほか、住宅ローンの休日相談会を適宜実施する等、顧客サービスの向上に努めております。

リストラを実施しつつ顧客サービスの維持・向上を目指すというエリア制度の目的達成のため、これまでに融資母店制度の導入、エリア一体の営業推進体制の構築、エリア内の行員の人事異動発令権限を母店長に付与する等に努めてまいりました。

現在、エリア渉外体制については、13 年度下期の実施に向け準備を進めており、効率的な顧客管理体制を構築いたします。今後ともエリア毎のマーケット特性の分析やそれを踏まえたエリア制度の運営方法の検討を進めてまいります。

ローコスト戦略（取引基盤の強化）

ア．テレホンバンキング

新しい時代の顧客チャネルとして、平成 11 年 7 月に県内で初めてテレホンバンキングセンターを開設し、同年 12 月には、卓上電話のほか携帯電話、PHS からもご利用いただけるよう機能を拡充いたしました。さらに、「個人ローン 24 時間相談受付サービス」を追加する等、顧客サービスの向上に努めてまいりました。この結果、テレホンバンキングの会員数は順調に増加して平成 13 年 9 月末では 43,553 名となっており、会員数の増加に比例して取引件数も増加しております。

今後は、テレホンバンキングの特徴である「双方向のコミュニケーション」機能を生かし、ローンや資産運用等の相談業務チャネルの一つとしてサービス内容の充実を図ってまいります。

テレホンバンキング会員数等

	11 年 9 月期	12 年 3 月期	12 年 9 月期	13 年 3 月期	13 年 9 月期
会員数	7,209	21,105	29,603	40,177	43,553
取引件数	1,647	9,871	15,815	17,728	19,337

（注）会員数は期末時点、取引件数は期中の合計。

イ．インターネットバンキング、モバイルバンキング

当行ではさらなる顧客チャネルの拡大を目指し、ダイレクトにお客様とのお取引を行うインターネットバンキング、モバイルバンキングを平成 13 年 5 月に開始いたしました。

インターネットバンキング、モバイルバンキングは、県内の金融機関では初めて 24 時間・365 日の受付を可能とした本格的なものであり、残高・入出金明細照会をはじめ、資金移動（振込・振替）、定期預金受付、ローン相談、外国為替、公共料金自動振替受付等、多岐にわたるサービスを提供しております。

会員数は開始より 2 か月で 13 年度目標の 5 千名を達成し、その後も増加傾向は続いており、13 年 9 月末で 5,961 名となっております。

インターネットバンキング、モバイルバンキング会員数等

	13 年 6 月	13 年 7 月	13 年 8 月	13 年 9 月
会員数	4,832	5,358	5,719	5,961
月中取引件数	10,839	8,940	9,411	9,035

ウ．アンサー S P C

法人向けチャネルの拡大および利便性の向上を目指し、平成 13 年 10 月

からNTTデータが提供するシステム「アンサーSPC」（パソコンバンキング）を通して、法人向けの残高、取引照会、資金移動、総合振込等の金融サービスの取扱いを開始しました。これは、取引先の経理事務の効率化、セキュリティ面での大幅な向上を可能にし、利便性を大きく高めるものとなっております。

エ．顧客データベースの活用

当行では取引内容が流動性預金を中心とした決済機能のご利用が中心のお客様を、今後の取引のランクアップが期待できるマス層と位置付けており、顧客データベース（MCIF）を活用したマーケティングの展開によりこの階層の取引深耕を図ってまいります。

【組織革新（競争力の高い機動的な組織の実現）】

アクティブ戦略

ア．営業革新をスム－ズに実行できる組織

業務効率化の促進を図るため、平成13年6月には証券国際部の市場管理課を市場管理課に統合し、証券国際部を3課体制から2課体制に組織改正いたしました。

また、営業力強化の強化を図るため住宅ローンセンター業務とダイレクトバンキングセンター業務を営業推進部から営業統括部に移管しております。同業務の企画、立案を同部の業務開発課が所管することにより、全行的な視野からダイレクトチャネルの拡大強化を図ってまいります。

さらに、監査役を補佐する部署として監査役室を新たに設置し、監査力の強化を図っております。

イ．繁閑に応じた機動的営業体制の構築

営業店の受信窓口を順次パート化しておりますが、あわせて営業店の繁忙日、閑散日に応じてパート人員を弾力的に増減員できる体制を構築し、店頭サービスの充実と営業店人員配置の効率化、コスト削減に取り組んでおります。

リスクマネジメント戦略

リスク管理体制の充実・強化

当行では、健全化計画を達成し安定した収益を確保するためには、リスク管理を強化・徹底する必要があるとの認識に立ち、今年度よりスタートした中期経営計画「Speed 2001」において、リスクマネジメント戦略を掲げ、「リスク管理体制の一層の充実・強化」を経営上の重要課題のひとつと位置づけ、総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

（ア）各種リスク管理規程の整備

平成12年8月に制定いたしました各種リスク管理規程を随時見直し、整備を図っております。また、平成13年8月には「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を制定し、緊急時の対応策を明確にしております。

(イ) 金融検査マニュアルの改定に伴う規程の整備

平成 13 年 6 月の金融検査マニュアル改定に伴い、検査規程を見直しました。

【人材革新（高い能力・意識を持つ人材の育成）】

スキルアップ戦略

ア．ローンのプロ全員体制の構築（底辺の拡大）

融資を中心とした営業体制を充実させることを目的として、受信部門における融資業務の習得を進めております。受信窓口も個人ローンの相談、実行ができる体制を構築すべく、受信係を対象とした個人ローンの研修を強化しており、平成 13 年 4 月以降において集合研修をこれまで 6 回実施、113 名が受講しました。

また、新たに消費者ローントレーナーを開催するとともに、渉外部門において、大半を占める女性渉外係の融資業務の習得を図るため、住宅ローン事務を中心とした研修およびトレーナーを継続実施し、既に個人ローンを習得した渉外係については、小口事業性融資の業務習得をめざした研修を行なうなど平成 13 年 4 月以降において総勢 68 名が受講しております。

イ．業務に精通する研修の充実

スキルの高い融資部門の人材を育成するために少人数の形態により、行内トレーナーを中心に研修の充実を図っております。平成 13 年 4 月以降において、役付者の審査能力の向上を目的とする「審査トレーナー」および、営業店で核となる融資係の育成を目的とする「調査トレーナー」を定期的に実施しております。また、財務分析研修（3 回実施）や債権保全研修（1 回実施）も継続して行っております。中小企業診断士については、中小企業大学校への派遣等を通じてこれまで 11 名を養成し、融資部門の中核を担う人材として育成しております。

一方、多様化する顧客の資金運用ニーズに対応するため、コンサルティング能力を備えた人材育成を進めております。特に外部の検定試験を活用した知識習得を促進しており、FP 関連検定資格を 36 名が取得、テラー検定資格を 21 名が取得しました。集合研修はこれまで 2 回実施し 34 名が参加、土曜日を利用した勉強会も定期的に行っております。

ウ．新規採用臨時職の早期戦力化

職員数の減少にともない受信部門の要員不足が課題の一つとなっておりますが、対応策として臨時職（契約社員）を採用、活用しております。その際早期戦力化が重要となりますが、従来の集合研修に加えて営業店配属前に約 2 週間の実地訓練を行い、早期育成に努めております。営業店配属後も 2 回のインターバル研修を行い、事務指導とともに応対技能の教育にも力を入れております。

マインドアップ戦略

ア．成果主義賃金の徹底

当行は早くから成果主義賃金の導入について取組んでまいりましたが、行員一人ひとりの仕事の取組み状況を、これまで以上に適切に処遇へ反映できるように制度を見直してまいります。具体的には、職務内容に見合った賃金処遇の実現、退職金制度への成果主義の導入、正確な業務実績の把握と責任の明確化といった施策を検討し実施してまいります。

イ．従業員への新たな成果配分制度の導入検討

収益と連動した賞与制度の導入など当行の収益アップが従業員の収入アップにつながる、いわゆる成果配分制度の導入を検討してまいります。具体的にはストックオプションの導入、収益と連動した賞与制度の導入などであります。

(2) 経営合理化の進捗状況

人員

従業員数については、平成13年9月末では平成13年3月末比14名減の1,400名となりましたが、平成13年10月に契約社員(臨時職)から行員への中途採用10名を実施したことから、平成13年10月末では平成14年3月末計画比で12名上回っております。しかし、平成14年3月末の従業員計画数1,394名は、定年退職および早期退職優遇制度利用等による中途退職により達成する見込みであります(参考:平成13年度上期の行員退職者数36名)。

また、嘱託・パート等の臨時職員を含む総人員ベースでは、1,679名の計画に対し平成13年9月末時点で1,655名と計画を達成しておりますが、行員中途採用および平成13年11月に契約社員中途採用22名(うち既採用者3名)を実施したことから、平成13年11月末では平成14年3月末計画比で10名上回っております。しかし、行員および臨時職の自然退職より達成する見込みであります(参考:平成13年度上期の臨時職員退職者数18名)。

従業員数および総人員数 (単位:人)

	13/3月末 実績	13/9月末 実績	13/3末比	14/3月末 計画	14/3月末 計画比
従業員数	1,414	1,400	14	1,394	6
総人員	1,642	1,655	13	1,679	24

(注)従業員数は、事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

総人員数は、従業員数に嘱託、パートを合算しております。

(なお、雇用保険法で定める短時間就労者は除きます)

人件費および平均給与月額の見直し

平成13年9月期での「人件費」および「平均給与月額」はそれぞれ5,178百万円、373千円となっており、平成14年3月期計画と乖離はあります

が、行員数の削減を一段と進め、その代替戦力として人件費単価の低い臨時職を採用することによって、営業力の低下を防止しつつ人件費の抑制に引続き努めてまいります。

また、平成12年10月から導入した「コ-ス別人事制度」において「一般職」を選択した行員（全行員の5%程度）の給与引下げを平成13年10月に実施し、給与水準を現行の8~9割程度に設定しております（平成13年度内人件費削減効果 10百万円）。同制度の定着化にあわせ、引続き「一般職」の職員を自宅の近隣に配置するなどして、通勤手当の圧縮にも努めます。

更に、融資業務の効率化、事務の本部集中化、時差出勤による事務の効率化を推し進め、時間外手当の圧縮に強力に取り組んでおります（平成13年上期平均時間外数 6.5時間、前年比 3.7時間）。

なお、平成13年11月1日付で人件費関連の「経営効率化策」として、労働組合に対し6項目にのぼる提案をいたしました。うち、平成13年度内に効果のある策として、厚生年金基金における加算部分の給付額減額を提案しておりますが、この提案の実施（平成14年3月導入）により退職給付債務（507百万円）および退職給付費用（年間 77百万円）の圧縮が図れる予定となっております。

人件費および平均給与月額（単位：人件費 百万円、平均給与月額 千円）

	13/3月期 実績	13/9月期 実績	13/9月期 計画	13/9月期 計画比	14/3月期 計画
人件費	10,931	5,178	5,027	151	10,055
平均給与月額	382	373	-	-	367

店舗

店舗については、平成13年5月に県庁支店を本店営業部の出張所としましたことから、平成14年3月末計画60カ店を達成いたしました。

今後もエリア制度に基づいた効率的・効果的な店舗戦略に則って順次統廃合を進めてまいります。

支店数	(単位:カ店)		
	13/3月末 実績	13/9月末 実績	14/3月 計画
支店数	61	60	60

(注)出張所、代理店は除いております。

経費

経費については、これまで非効率な支出を努めて削減してまいりました。今中間期においては健全化計画における人件費での削減の状況が若干遅れ気味ながら、物件費に抑制の効果が現われ、経費合計で103億円と計画の達成に向け順調に推移しております。また、経費率も前年同期の1.58%から

0.05%改善し、1.53%となりました。

共同化・アウトソーシングの進捗状況

システム部門の共同化については、基幹システムの共同化と新規システムの共同開発によるコスト削減を図るため、大手行並みの開発力を持つ八十二銀行を含む県外地銀 6 行（八十二、山形、関東、阿波、親和、宮崎）と平成 13 年 4 月に最終合意し、システムの企画・開発についての共同化に取り組んでいるところです。（当行の移行予定は平成 17 年 1 月）

また、システム共同化に先駆けて、平成 12 年 11 月には日本 I B M 株式会社へのシステム運用に関するアウトソーシングを決定し、平成 14 年 1 月の運用責任の移行を目指して引継作業を進めております。

（3）不良債権処理の進捗状況

資産の健全化にあたり、日本公認会計士協会から示された「実務指針」並びに金融庁の「金融検査マニュアル（通達）」等に基づき、引続き厳格な償却・引当処理を実施いたしました。

平成 13 年度上期の不良債権処理額は、長引く景気低迷による債務者業況の悪化や新規破綻、ならびに地価下落にともなう担保価値の減少等を含めて積極的に不良債権処理を進めた結果、年度の処理計画 70 億円に対して 38 億円（一般貸倒引当金繰入・取崩を含む）の処理実績となりました。

処理の内訳は、信託勘定を含めた貸出金の直接償却 32 億円、個別貸倒引当金繰入 10 億円、バルクセ - ル等最終処理にともなう損失 8 億円、一般貸倒引当金取崩し 8 億円、その他 4 億円となっております。

年度ベースの処理額はほぼ健全化計画並みの 71 億円を見込んでおります。

また、平成 13 年 9 月末における金融再生法に基づく開示債権額は、平成 13 年 3 月末比 65 億円、平成 12 年 9 月末比 192 億円それぞれ減少し、1,400 億円となりました。開示債権に対する保全率は 73.79%（平成 13 年 3 月末比 + 0.08%、平成 12 年 9 月末比 + 0.96%）であります。

（4）国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出の状況をみますと、前年度より引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心に融資推進取組みを強化いたしました結果、平成 13 年 9 月末の貸出（貸出金償却等の要因を除く実勢ベ - ス）は、1 兆 1,137 億円、うち中小企業向け貸出は 6,761 億円となりましたが、例年の季節要因（製造業、建設業や地方公共団体の一時借入金等短期借入が年度下期以降 3 月末にかけて積み上がり、翌年度上期にはその回収から残高が減少する季節変動パターン）から平成 13 年 3 月末比では貸出合計で 239 億円の減少、中小企業向け貸出は 322 億円の減少となりました。

なお、平成 12 年 9 月末との対比では貸出合計では 274 億円増加（中小企業向け貸出では 79 億円の減少）であります。

当行といたしましては、平成 12 年度貸出末残計画が未達となったことを猛省し、平成 13 年度におきましては平成 12 年度に実施した施策を継続するとともに、追加的な施策を検討の上、順次実施に移しております。

低金利時代にニーズの高い戦略的な長期固定金利融資商品を継続して提供いたしました。平成 13 年度におきましては 70 億円の実行額目標を掲げており、13 年度上期中は 46 億円の実績となっております。

また、短期の運転資金ニーズに対応する商品として市場金利に連動した低金利スプレッド融資の取扱いを継続し、今年度におきましても 50 億円実行いたします（平成 13 年 10 月より開始）。

以上戦略的融資商品の推進とともに、全営業店へ中小企業向け貸出の目標を設定し、当行平成 13 年度下期営業課題の最重点施策として、中小企業向け貸出の推進に全力を傾注する所存であります。

（５）配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、銀行業の公共性と健全経営確保の観点から、従来より適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づき普通株式に対する年 50 円の配当をこれまで継続しておりました。

しかしながら、資産健全化に向けた償却・引当処理を徹底的に行ったことにより、平成 11 年度において当期損失を計上し利益準備金および資本準備金の取崩を余儀なくされ、平成 11 年度上期以降平成 12 年度上期まで誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

平成 13 年 3 月期につきましては、優先株式は 1 株につき 37 円 81 銭、普通株式は健全化計画どおりの 1 株につき 15 円の配当を実施いたしました。また、当中間期の配当については、普通株式は 5 円増額の 20 円、優先株式は当初予定どおりの 37 円 50 銭といたします。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処付けするとともに、その結果として収益力に見合った配当を目指してまいり所存であります。

なお、普通株式について、今後は平成 14 年度 40 円、平成 15 年度以降は 50 円の配当を見込んでおります。

（６）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

自主的・積極的ディスクロージャー

当行では平素からの情報開示こそが信頼づくりの基礎であるとの認識に立ち、一層の情報開示を進めることとし、情報開示の充実に努めました。

銀行業のもつ公共性と急速に進むビッグバンは、情報開示の重要性を改めて認識させるものとなっており、当行は自己責任原則と市場原理が前提となる経営環境の中で、今後とも情報の開示に力を入れることにより経営の透明性を高め、株主、お客様並びに市場から適切な評価や信頼が得られるよう努めてまいります。

平成 13 年度下期はミニ・ディスクロージャー誌の発行、ホームページでのスピーディな情報開示に努めるとともに、県内において経営説明会（IR）の開催を計画しております。

(地域経済における位置付け)

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成 13 年 9 月末で 23.8%となり、沖縄公庫に次ぐウエイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっております。平成 12 年 9 月末対比では当行のシェアは 0.5 ポイント上昇しております。

地銀三行に占める当行のシェアは 46.8% (13 年 10 月末では 46.6%) となっておりますが、当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでまいります。

県内の貸出残高状況 (13年9月末) (単位:億円、%)

	琉球	沖縄	沖縄海邦	沖縄公庫	その他	合計
残高	10,962	9,116	3,341	16,821	5,861	46,101
構成比	23.8	19.8	7.2	36.5	12.7	100.0
構成比 (12/9)	23.3	19.2	7.2	37.8	12.5	100.0

(注) その他は農協、信金、労金、第一勧銀。

融資内訳等 (13 年 9 月末) (億円、%)

	琉球銀行	地銀二行
中小企業向け融資	6,607 (47.7)	7,257 (52.3)
個人ローン	3,314 (45.9)	3,909 (54.1)
地方公共団体融資	255 (40.5)	373 (59.5)

(注 1) カッコ内は構成比。

(注 2) 地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 3) 金融機関計数交換資料を当行でとりまとめ作成。

預金比率

当行は、店舗や自動機 (CD・ATM機) のネットワーク、およびテレホンバンキング等のダイレクトチャネルを通して、県民に良質な金融サービスを提供するとともに、サービス内容の向上にも取り組んでまいりました。

現在窓口の営業時間を全店午後 4 時まで延長しているほか、CD・ATM機は県内金融機関では最長の稼働時間 (午前 7 時より午後 10 時) を実現し、また若年層を中心に支持されているコンビニエンス・ストア内への ATM 設置を他行に先駆けて実施する等、サービスの向上に努めております。

以上のような利便性の高い金融サービスを提供してきたことから、当行は県内民間金融機関における預金比率は 34% (13 年 9 月末)、県内地銀でおよそ 46% のシェアを確保しております。

当行は、引き続き良質な金融商品・サービスの開発・提供に努め、地域になくはない銀行づくりに取り組んでまいります。

沖縄県の預金状況(平成13年9月末)

(億円、%)

	琉球銀行	地銀二行	農協・信金等	民間金融機関合計
残高	13,592	15,945	9,978	39,515
構成比	34.4	40.4	25.2	100.0

(注1) 地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注2) 郵便貯金を除く民間ベース。

(注3) 農協・信金等は県内農協、コザ信用金庫、沖縄信用金庫、沖縄県労働金庫、第一勧業銀行那覇支店の合計。

(注4) 金融機関計数交換資料を当行でとりまとめ作成。

(図表1-1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注4)	14/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	13,592	13,978	14,396		14,219
貸出金	9,392	9,830	9,791	①	9,848
有価証券	2,433	2,090	2,776		1,845
繰延税金資産<末残>	272	273	283		267
総負債	13,111	13,382	13,567		13,456
預金・NCD	11,324	11,597	12,081		11,922
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	17	17	17		17
資本勘定計	362	803	813		846
資本金	241	441	441		441
資本準備金	183	296	296		296
利益準備金	110	-	1		1
再評価差額金	25	24	24		24
その他有価証券評価差額金	-	▲11	▲13		▲12
剰余金	▲198	52	63		95
(収益)					
業務粗利益	315	308	160		326
信託報酬	31	24	16		15
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	7	11	0		16
資金運用収益	353	342	166	②	347
資金調達費用	88	79	29		61
役務取引等利益	19	19	9		22
その他業務利益	▲1	1	▲3		3
国債等債券関係損(▲)益	▲5	0	▲5	③	0
業務純益 (B)-(A)-(C) (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	97	106	56	④	136
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (B)-(C)	90	95	56		120
業務純益 (B)	69	101	65		120
一般貸倒引当金繰入額 (C)	21	▲6	▲8	⑤	-
経費	224	212	103		206
人件費	121	109	51		100
物件費	91	91	46		95
不良債権処理損失額	302	61	47		70
株式等関係損(▲)益	5	▲1	▲9		-
株式等償却	0	9	9	⑥	-
経常利益	▲224	47	5		63
特別利益	2	10	4	⑦	5
特別損失	71	7	0		-
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	▲53	▲1	▲9	⑧	6
税引後当期利益	▲239	51	19		61

注1.不良債権処理損失額には、信託勘定での不良債権処理額を含めて計上しております。

(配当)	(億円、円、%)				
配当可能利益	-	34	47		69
配当金	-	7	8		17
1株当たり配当金	-	15	20		40
配当率(優先株<公的資金分>) (注2)	-	1.50	1.50		1.50
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	14.18	45.29		28.34

注2.「配当率(優先株<公的資金分>)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

(経営指標)	(%)				
資金運用利回(D)	2.81	2.64	2.52	②	2.68
貸出金利回(E)	3.14	3.01	3.00		3.15
有価証券利回	1.32	0.83	0.51		0.80
資金調達原価(F)	2.29	2.12	1.90		1.96
預金利回(含むNCD)(G)	0.45	0.43	0.33		0.32
経費率(H)	1.71	1.61	1.53		1.55
人件費率	0.93	0.82	0.76		0.75
物件費率	0.70	0.69	0.69		0.71
総資金利鞘(D)-(F)	0.52	0.52	0.62		0.72
預貸金利鞘(E)-(G)-(H)	0.98	0.97	1.14		1.28
非金利収入比率	3.64	3.15	4.14		2.89
ROE (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	20.27	17.91	13.62		16.44
ROA (一般貸引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)	0.73	0.80	0.82		1.00

注3.利回等の経営指標は銀行・信託合算ベースを記載しております。

注4.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1-1)収益動向及び計画(信託勘定)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞					(億円)
総資産	1,760	1,595	1,393		1,342
貸出金	1,246	1,066	917		890
有価証券	-	-	-		-
その他	514	528	475		451
総負債	1,760	1,595	1,393		1,342
合同元本	1,743	1,577	1,383		1,326
その他	17	17	9		16

注.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表1-1 状況説明】

	13/9月期 実績	14/3月期 計画	要因及び今後の見通し
① 貸出金 ※銀信合算ベース貸出金	9,791 10,708	9,848 10,739	融資推進の強化を継続しており、14/3月期は計画を達成する見込みです。 13/9月期実績が13/3月期実績に比較して減少しているのは季節的要因によるものです。
② 資金運用収益	166	347	貸出金利回りの低下傾向が続いており、計画比乖離がありますが、今後は適正金利の交渉及び消費者ローンへの取り組み強化等により利回り向上を図り、計画達成を目指します。
③ 国債等関係損(▲)益	▲5	0	株式市場の低迷に伴う投資信託の減損処理による影響です。14/3月期(年度ベース)も中間期と同額程度になるものと見込んでおります。
④ 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	56	136	上記②③の要因から左記のとおりとなっております。
⑤ 一般貸倒引当金繰入額	▲8	-	要管理先債権の貸倒実績率の低下から取崩しとなっております。14/3月期(年度ベース)も中間期と同額程度の取崩しとなる見込みです。
⑥ 株式等償却	9	-	株式市場の低迷に伴う減損処理による影響です。14/3月期(年度ベース)も中間期と同額程度になるものと見込んでおります。
⑦ 特別利益	4	5	回収強化に取り組んだ結果、償却債権取立益を4億円計上しております。今後も引き続き回収強化に取り組んでまいりますので、14/3月期は計画を上回る見込みです。
⑧ 法人税等調整額	▲9	6	前年度以前に一時差異等の回収可能性がなく資産計上されなかった税効果相当分(評価性引当額)のうち、一部の資産で回収可能性がでてきたことによる影響です。14/3月期(年度ベース)も中間期と同額程度の計上を見込んでおります。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	14,076	14,446	14,482		14,292
貸出金	10,020	10,293	10,086		10,302
有価証券	1,653	1,666	2,467		1,776
繰延税金資産	277	281	290		290
少数株主持分	5	8	11		11
総負債	13,742	13,661	13,674		13,425
預金・NCD	11,616	12,102	12,294		11,894
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	17	17	17		17
資本勘定計	328	775	795		831
資本金	241	441	441		441
資本準備金	183	296	296		296
再評価差額金	25	24	24		24
その他有価証券評価差額金	-	▲11	▲13		▲13
連結剰余金	▲119	28	50		87
自己株式	▲3	▲3	▲3		▲3

(収益)

(億円)

経常収益	512	517	248		487
資金運用収益	356	346	168		340
役務取引等収益	51	53	43		71
その他業務収益	41	33	1		3
その他経常収益	63	84	34		71
経常費用	706	462	229		433
資金調達費用	89	80	29		59
役務取引等費用	13	15	8		17
その他業務費用	11	7	5		5
営業経費	240	229	110		221
その他経常費用	351	128	75		128
貸出金償却	122	49	32		32
貸倒引当金繰入額	83	24	4		27
一般貸倒引当金繰入額	20	▲8	▲6		▲6
個別貸倒引当金繰入額	63	33	10		33
経常利益	▲193	55	19		54
特別利益	2	10	4		8
特別損失	71	7	0		0
税金等調整前当期純利益	▲261	58	23		62
法人税、住民税及び事業税	0	1	0		0
法人税等調整額	▲52	▲4	▲9		▲9
少数株主利益	5	3	2		3
当期純利益	▲214	58	29		68

注.14年3月期見込みについては現時点での見込み数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 注	14/3月期 計画
資本金	241	439	439		439
うち普通株式	241	239	239		239
うち優先株式(非累積型)	-	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	96	296	296		296
利益準備金	-	1	3		4
その他有価証券の評価差損	-	▲11	▲13		▲12
任意積立金	-	33	33		72
次期繰越利益	-	10	19		12
その他	-	-	-		-
Tier I 計	337	769	778		813
(うち税効果相当額)	(272)	(273)	(283)	①	(267)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	215	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	19	18	18		18
貸倒引当金	60	60	60		61
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	294	79	78		79
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	43	42	42	②	35
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	43	42	42		35
Tier II 計	337	121	121		115
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	675	890	898		927

(億円)

リスクアセット	9,613	9,644	9,613		9,762
オンバランス項目	8,988	8,974	9,050		9,133
オフバランス項目	625	669	562	③	628
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	7.02	9.23	9.34		9.50
Tier I 比率	3.51	7.98	8.09		8.32

注.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 注	14/3月期 計画
資本金	237	435	436		435
うち普通株式	237	235	236		235
うち優先株式(非累積型)	-	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	96	296	296		296
その他有価証券の評価差損	-	▲11	▲13		▲12
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	▲31	19	41		74
その他	5	10	11		10
Tier I 計	308	750	772		804
(うち税効果相当額)	(259)	(281)	(290)	①	(277)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	186	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	19	18	18		18
貸倒引当金	60	60	60		61
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	265	79	79		80
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	43	42	42	②	35
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	43	42	42		35
Tier II 計	308	121	121		115
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	617	871	893		920

(億円)

リスクアセット	9,669	9,698	9,679		9,861
オンバランス項目	9,040	9,026	9,113		9,229
オフバランス項目	628	671	565	③	631
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	6.38	8.98	9.22		9.33
Tier I 比率	3.19	7.74	7.97		8.16

注.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表2 状況説明】

	13/9月期 実績	14/3月期 計画	要因及び今後の見通し
< 単体 >			
① Tier I 計 (うち税効果相当額)	283	267	前年度以前に一時差異等の回収可能性がなく資産計上されなかった税効果相当分(評価性引当額)のうち、一部の資産で回収可能性がでてきたことによる影響です。14/3月期も中間期と同額程度の計上を見込んでおります。
② 期限付劣後ローン	42	35	既に残存期間5年以内となっており、14/3月期計画は消却による減少を織り込んでおります。
③ オフバランス項目	562	628	信託方式による流動化債権の解約及び支払承諾見返りの残高減少に伴いリスクアセットが減少しております。14/3月期も中間期と同額程度の計上を見込んでおります。
< 連結 >			
① Tier I 計 (うち税効果相当額)	290	277	} 単体と同じ要因及び見込みです。
② 期限付劣後ローン	42	35	
③ オフバランス項目	565	631	

(図表6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	14	13	12		12
うち取締役(()内は非常勤) (人)	10 (-)	9 (-)	9 (-)		9 (-)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	3 (2)		3 (2)
従業員数(注) (人)	1,606	1,414	1,400	①	1,394

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	65	61	60	②	60
海外支店 (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	12,185	10,931	5,178		10,055
うち給与・報酬 (百万円)	7,350	6,979	3,140		6,069
平均給与月額 (千円)	388	382	373	③	367

(注)平均年齢 39.4歳(平成13年9月末)です。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	155	127	54		113
うち役員報酬 (百万円)	142	125	54		111
役員賞与(注2) (百万円)	12	2	0		2
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	12	10	5		10
平均役員退職慰労金(注3) (百万円)	56	-	26		37

(注1)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)平成7年度より役員賞与は計上しておりませんが、使用人兼務役員の使用人部分のみを役員賞与として記載しております。

(注3)14/3月期計画以降の役員退職慰労金の算定は次の条件により行っております。

- ・各年とも役付取締役1名、取締役1名、監査役1名の退任を見込んでおります。
- ・役付取締役、取締役、監査役それぞれの平均月額報酬と平均在任期間を算出の基礎としております。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,175	9,138	4,680		9,515
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,889	2,626	1,636		3,256
除く機械化関連費用 (百万円)	7,286	6,512	3,044		6,259

(注)リース等を含む実質ベースです。

【図表6 状況説明】

(役職員数)

	13/9月末 実績	14/3月末 計画	差異
① 従業員数	1,400	1,394	6

・ 13/9月末の「従業員数」は1,400人で13/3月末に比べ14人減少いたしました。
 ・ 14/3月末の従業員数1,394人は自然減等により達成する見込みであります。

(店舗数)

	13/9月末 実績	14/3月末 計画	差異
② 店舗数	60	60	-

・ 店舗数は、13/6月に1ヵ所を支店から出張所に変更し、13/3月末に比べ1店舗減少の60ヵ店舗といたしました。その結果、14/3月末店舗数計画60ヵ店舗を13/9月末で達成しております。
 ・ 出張所を含む店舗数は平成12年9月期の70ヵ店舗から平成13年9月末現在69ヵ店舗で1店舗減少しております。

(人件費)

	13/9月期 実績	14/3月期 計画	差異
③ 平均給与月額	373	367	6

・ 平成13年9月期は融資業務の効率化、事務の本部集中化等によって平均時間外勤務を5.4時間削減(平成13年3月月中実績7.5時間、平成13年9月月中実績2.1時間)いたしましたものの、通勤手当等の諸手当の削減取組みが遅れたことから6千円の未達となりました。
 ・ 14/3月末計画の達成に向け、13年10月から一般職の給与水準を現行の8～9割に引下げるとともに、通勤手当等の諸手当の削減に一層努めてまいります。
 ・ なお、13/3月末に比べ9千円の圧縮となっております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
りゅうぎんビジネス サービス(株)	S58/9月	上原 英夫	現金精査整理	13/9月	1			0	0	0	0	連結
りゅうぎん総合管 理(株)①	H7/12月	杉元 尚	競落不動産の保有・売 却(自己競落)	13/6月	64			0	1	△0	△0	連結
りゅうぎん不動産 管理(株)	H11/5月	山田 親哉	営業用不動産の賃貸・ 管理	13/9月	0			0	0	0	0	連結
りゅうぎんオフイス サービス(株)	H11/6月	前原 信治	事務代行	13/9月	0			0	0	0	0	連結
りゅうぎん保証(株)	S54/7月	吉田 勝正	信用保証、損害保険代 理	13/9月	28			3	0	0	0	連結
株式会社りゅうぎん ディーシー	S59/4月	安田 邦登	クレジットカード、金銭 貸付	13/9月	118	101	88	11	0	4	3	連結
株式会社琉球リース ②	S47/5月	政岡 玄章	総合リース	13/9月	516	472	129	4	0	5	3	持分法
株式会社リウコム	S48/12月	仲吉 良次	情報処理サービス	13/9月	13	0	0	6	0	0	0	持分法

(注1)13/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社については記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含みます。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付けについては以下のとおりであります。

①自己競落会社。地価下落傾向により、「土地建物販売原価」>「売上土地建物」の状況が続きますが、景気の回復とともに改善する見込みとなっております。

②総合リース業務会社。再建支援計画(当初計画はH16/3期まで)をH13/3期で前倒し完了し、今後は自助努力により収益を積み上げ、早期に繰損解消を図ります。

(注4)連結範囲の異動については、当該ございません。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
	実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A) 末平比率 (注2)		
国内貸出	11,206	11,280	10,962	11,308	
中小企業向け貸出(注1)	7,200	7,007	6,606	6,957	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,838	3,191	3,314	3,312	
その他	1,167	1,082	1,041	1,039	
海外貸出(注3)	-	-	-	-	
合計	11,206	11,280	10,962	11,308	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
	実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	(注5)
国内貸出	11,206	11,376	11,137	11,499	※
中小企業向け貸出(注1)	7,200	7,083	6,761	7,108	※

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2)末平比率は月末残高/月中平均残高です。

(注3)当該期の期末レートで換算しております。

(注4)13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

(注5)備考欄に※のある項目に関する状況説明は、本文に記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円 ()内はうち中小企業向け)

	12年度中	13年度上期	13年度中	備考
	実績 (C)	実績 (D)	計画 (注7)	(注8)
貸出金償却(注1)	29 (16)	0 (0)	30 (15)	
CCPC2次ロス(注2)	6 (5)	18 (18)	5 (5)	①
債権流動化(注3)	-	-	-	
部分直接償却実施額(注4)	59 (54)	94 (93)	60 (55)	②
協定銀行等への資産売却額(注5)	-	-	-	
バルクセールその他(注6)	0 (0)	▲34 (▲33)	-	③
計	96 (76)	78 (78)	95 (75)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。信託勘定におけるⅢ分類個別引当額及びⅣ分類部分直接償却額です。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額です。

(注3)主として正常債権の流動化です。

債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しております。

(注4)部分直接償却当期実施額です。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額です。

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連です。

(注7)13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表10 状況説明】

	13/9月期 実績	14/3月期 計画	要因及び今後の見通し
＜実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因＞			
① CCPC2次ロス	18 (5)	5 (5)	最終処理を進めた結果、確定二次損失が18億円発生しております。
② 部分直接償却実施額	94 (93)	60 (55)	不良債権の最終処理に向けて、債務者区分を実質破綻先へ変更した先が増加したことや民事再生法手続きの申し立て、担保価額の下落等により、13年度中計画を上回りました。
③ バルクセールその他	▲34 (▲33)	-	当期以前に不良債権を信託方式による流動化しておりましたが、今上半期で信託契約を解除し、貸出債権が増加(42億円)したのを特殊要因として考慮した結果、左記のとおり34億円を減算いたしました。

(図表 12) リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>「信用リスク管理方針」・「同規程」において、信用格付・自己査定等に基づき個々の信用リスクを適切に管理するとともに、特定の業種、企業、グループ等への与信集中を排除し、リスク分散とリスクに見合ったリターンの確保を定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信判断：審査部 ・信用格付：審査部 ・自己査定実施部署：審査部 ・信用リスク計量化部署：審査部 ・市場取引にかかる信用リスク：証券国際部 ・与信監査部門：リスク管理部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用格付：一般与信額 5 千万円以上の先について、随時 12 段階の信用格付を行っている。 ・自己査定：年 2 回自己査定を実施し、資産の健全性を検証。自己査定の妥当性について、リスク管理部が監査を実施。 ・地銀協共同開発システムによる信用リスク計量化を実施。データの蓄積、精度の向上を図っている。 ・市場取引にかかる信用リスク管理は、主に格付機関の格付を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定し、その遵守を以って信用リスクを管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「クレジットポリシー」・「貸出権限表」の改訂ならびに、「融資運用方針」を策定するとともに、信用リスクに関する規程等の位置付けを明確化した。 ・信用リスク見合収益を確保するために、信用格付毎のデフォルト率を反映した「貸出金利ガイドライン」に改訂し、平成 13 年 10 月から実施した。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>「市場関連リスク管理方針」・「同規程」において、当行が行う市場取引の範囲を一般的に確立された派生商品を含む自己取引や自己の ALM ポジションのヘッジ等に限定する「限定的エンドユーザー」として定め、市場関連リスク管理態勢の維持・向上に努めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロント：証券国際部（資金証券課運用担当者及び東京駐在市場企画課運用担当者） ・ミドル：証券国際部（資金証券課担当者） ・バック：証券国際部（市場企画課事務担当者及び資金証券課資金繰り担当者） ・バンキング勘定金利リスク並びに市場リスク統括部門：リスク管理部 <p>[リスク管理手法]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・bpV 分析において、金利リスク量が大きくなる 7 年以上の取引の分析について、これまでの 1 年単位の分析から 1 ヶ月毎の分析に改め、分析値の精度向上を図った。 ・有価証券運用に関する普遍的なポリシーとして「有価証券運用に関する基本方針」を定め、有価証券の運用目的・基本戦略・運用管理を明文化した。 ・「平成 13 年度 運用方針」において、株式市場動向を勘案し、株式投資（純投資）・株型投資信託等については、当面運用を停止とした。 ・株価変動リスクの参考指標と

	<ul style="list-style-type: none"> ・金利感応資産・負債（オフバランス取引含む）については、bpV法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミットガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施。 ・株式、投資信託等の価格変動リスクについては市場取引運用基準で定めた損失限度額を遵守し、過度なリスクテイクを行わない。 また、株価変動リスクの参考指標として VaR の試算値を算出している。 	<p>して VaR の試算値を ALM 委員会に定例報告。</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 「流動性リスク管理規程」・「同方針」において、当行の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行うとともに、流動性、安全性、収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を図ることを定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 資金繰り業務の運営にあたっては、相互牽制機能の確保のため資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を分離した体制としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円貨・外貨の資金繰りリスクを管理する資金繰り管理部署：証券国際部 ・資金繰り管理部署の手法並びに手続き等の適切性を検証する流動性リスク管理部署：総合企画部 <p>[リスク管理手法] 資金調達可能額および預貸率についてガイドラインを設定し、モニタリングを行うとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づきリスク管理を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達可能額および預貸率についてガイドラインを設定。 ・資金繰り逼迫度の判断基準をより具体的・かつ客観的にするとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策についても報告体制等の見直しを行い、資金繰り状況を的確に認識できる体制とした。
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避ける。</p> <p>[体制・リスク管理部署] カントリーリスク主管部署：証券国際部 監査部署：リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] 海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内で行われているか確認。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規海外投資については外貨預金（ドル建て）調達の範囲内で、米国債についてのみ行うこととした。
オペレーショナルリスク（EDP リスクも含む）	<p>1. システムリスク関連</p> <p>[規定・基本方針] 「システムリスク管理方針（セキュリティーポリシー）」・「同規程」において、保有する全ての情報資産の適切な保護を実現することを定めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「システムリスク管理方針」・「システムリスク管理規程」の改訂ならびに、関連規程の整備。 ・プログラム登録時の事故を未然防止する観点から、プロ

	<p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ管理部門 フィジカルセキュリティ：電算課 ロジカルセキュリティ：システム開発課 ・システム管理部門 ホスト系システム：システム開発課 分散系システム：事務企画課 ・データ管理部門：電算課 ・行内 LAN 管理部門：事務企画課 ・部内検査：事務企画課（内部監査班） ・EDP 検査：検査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握及び管理を実施。 ・検査部による EDP 検査及びシステム部門の諸手続きを事務統括部内監査にて実施。 <p>2 . 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>「事務リスク管理方針」・「同規程」並びに「不祥事件の処理体制について」において、正確な事務処理が銀行業務基本であり銀行の信用そのものであること、法令や定款などの他、諸規程、業務指針、事務取扱要領及び通達等を遵守し、事務処理水準の維持向上並びに事故の未然防止に努めることを定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預金業務：事務統括部 ・貸付業務：審査部 ・外為・証券業務：証券国際部 ・内部検査：検査部 ・その他 検査部は不祥事件の調査・解明並びに当局あて報告を行う。 営業推進部（お客様相談室）は、苦情処理を行い、経営に重大な影響があると思われる事案について、関係部並びにリスク管理部と協議の上、必要に応じ取締役会、常務会等へ報告を行う。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施。経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、リスク管理部へ報告し関係部と協議の上、必要に応じ取締役会、常務会等へ報告を行う。</p>	<p>グラム登録処理システムを改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CD/ATM 機器の障害発生に備え、センターから遠隔操作による復旧システムを開発。 <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理の主管部署を事務統括部と定め、業務別にリスク管理担当部署及び各部の役割分担を明確にした。 ・各部による臨店指導における事務リスク評価を事務統括部にて一括管理し、事務リスクを統括する体制とした。 ・臨店指導時のチェックに下記項目を追加。 コンプライアンスの遵守状況（勉強会の実施状況） 情報漏洩防止規程の遵守状況（勉強会の実施状況） リスク商品に対する顧客への説明状況（投信販売チェックシートの活用状況、 国債等販売説明事項チェックシートの活用状況）
--	--	--

<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 「コンプライアンス・マニュアル」に当行の基本方針やコンプライアンス態勢について明記するとともに、遵守すべき法令について解説している。</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署：リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部店における毎月の自己チェック（コンプライアンスチェック）の実施、ならびに法令遵守状況の取締役会報告の実施。なお、各部店における毎月の自己チェックについては、行内検査の検査対象項目としている。 ・新商品・新規業務取扱開始時や対外的な契約書締結時における事前チェックの実施。 ・コンプライアンスの観点から懸念される案件に対する事前協議の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し、コンプライアンス・プログラムにかかる説明を記載するなど、より詳細な内容とした。 ・行内にコンプライアンス・オフィサーを配置し、本部各部に対するチェック体制を強化した。
<p>レピュテーション リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 「風評リスク管理方針」・「同規程」において、風評リスクが当行の経営、地域社会に与える影響を認識し、経営の透明性を高め、その発生を未然に防ぐこととし、また、風評リスクが生じた場合は迅速かつ適切な対応により、その沈静化、事態の收拾を図り、影響を最小限にとどめることと定めた。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客、営業店経由の風評情報：営業統括部 ・顧客苦情等：営業推進部 ・アナリスト・格付機関からの情報、マスコミ・インターネットを経由する情報、その他本部からの情報：総合企画部 ・リスク管理部はリスク情報の一元管理の観点から、総合企画部、営業統括部、営業推進部から風評リスクに関する情報を受け、対応策について協議する。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部は風評リスクに関する情報を収集の上、必要に応じ、取締役会、常務会等に報告する。 	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

【銀行勘定】

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	265	304	298	337
危険債権	571	573	459	462
要管理債権	426	445	463	483
正常債権	9,747	9,730	9,512	9,507

【信託勘定】

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	58	58	61	61
危険債権	112	112	81	81
要管理債権	32	32	35	35
正常債権	763	763	686	686

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	72	87	63	81
個別貸倒引当金	157	168	105	113
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	229	256	168	195
債権売却損失引当金	42	42	32	32
流動化債権損失引当金	26	26	-	-
特定債務者支援引当金	4	4	4	4
信託元本補填引当金	28	28	28	28
投資損失引当金	13	13	19	19
小 計	346	372	254	281
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	2	2	1	1
小 計	2	2	1	1
合 計	348	375	256	282

(図表14) リスク管理債権情報(注)

(百万円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	7,121	7,842	8,350	9,091
部分直接償却	1,848	1,848	4,325	4,325
延滞債権額(B)	91,462	94,901	80,356	83,824
3ヵ月以上延滞債権(C)	1,894	1,974	2,195	2,282
貸出条件緩和債権(D)	43,997	45,823	47,774	49,657
①金利減免債権	116	116	97	97
②金利支払猶予債権	550	550	548	548
③経営支援先に対する債権	6,951	6,951	7,636	7,636
④元本返済猶予債権	36,379	38,205	39,491	41,374
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	144,476	150,542	138,677	144,855
比率 (E)/総貸出	12.81%	13.29%	12.65%	13.15%

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について、複数の項目に該当するものについては最も適切と判断した項目に計上しました。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	302	61	47	①	71
個別貸倒引当金繰入額	71	31	10		33
貸出金償却等(C)	108	48	43		59
貸出金償却(信託含む)	108	47	32		48
CCPC向け債権売却損	0	0	2		2
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	0	8		8
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	13	16	5		5
特定債務者支援引当金繰入額	38	▲ 24	-		-
流動化債権損失引当金繰入額	13	1	▲ 17		▲ 17
投資損失引当金繰入額	12	3	6		6
信託元本補填引当金	44	▲ 15	▲ 0		▲ 16
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	21	▲ 6	▲ 8		▲ 8
合計(A)+(B)	323	55	38		62

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	259	53	62		62
グロス直接償却等(C)+(D)	368	101	105		121

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	315	81	47		71
個別貸倒引当金繰入額	63	33	10		33
貸出金償却等(C)	129	66	43		59
貸出金償却(信託含む)	129	66	32		48
CCPC向け債権売却損	0	0	2		2
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	0	8		8
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	13	16	5		5
特定債務者支援引当金繰入額	38	▲ 24	-		-
流動化債権損失引当金繰入額	13	1	▲ 17		▲ 17
投資損失引当金繰入額	12	3	6		6
信託元本補填引当金	44	▲ 15	▲ 0		▲ 16
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	20	▲ 8	▲ 6		▲ 6
合計(A)+(B)	335	72	41		65

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	259	56	65		65
グロス直接償却等(C)+(D)	389	123	108		124

【 図表15状況説明 】

	13/9月期 実績	14/3月期 見込	(億円) 差異	
① 不良債権処理損失額	47	71	24	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年9月期は債務者区分の悪化や担保下落等の影響から47億円の損失額となりました。 ・下半期は、24億円の不良債権処理見込んでおります。 ・なお、信託元本補填引当金繰入額の▲16億円は、信託a/c内での直接償却処理(見込)に伴う既往の銀行a/cでの引当金の目的外取崩しであります。 (貸出金償却等の16億円増加と相殺)
うち個別貸倒引当金繰入額	10	33	23	
貸出金償却等	43	59	16	
債権売却損失引当金繰入額	5	5	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	
流動化債権損失引当金繰入額	▲17	▲17	-	
投資損失引当金繰入額	6	6	-	
信託元本補填引当金繰入額	-	▲16	▲16	

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(信託償却一般貸倒引当金繰入前)	97	106	56		120
国債等債券関係損益	▲ 5	0	▲ 5		▲ 5
株式等損益	5	▲ 1	▲ 9		▲ 9
不動産処分損益	▲ 1	▲ 1	▲ 0		▲ 0
内部留保利益	152	-	-		-
その他(注1)	140	-	-		-
合計	394	103	46		110

(注1)「その他」は税効果適用によるもの及び、資本準備金取崩等であります。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(信託償却一般貸倒引当金繰入前)	106	117	62		130
国債等債券関係損益	▲ 5	-	▲ 5		▲ 5
株式等損益	5	▲ 1	▲ 9		▲ 9
不動産処分損益	▲ 1	▲ 1	▲ 0		▲ 0
内部留保利益	152	-	-		-
その他	140	-	-		-
合計	403	114	52		120

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	337	6	7	0
	債券	337	6	7	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,190	▲ 13	9	22
	債券	1,534	4	5	1
	株式	78	▲ 10	2	13
	その他	577	▲ 7	0	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	134	83	▲ 50	0	50
その他不動産	0	0	0	0	-
その他資産(注2)			▲ 4	-	4

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております(実施時期10/3月)。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	341	6	7	0
	債券	341	6	7	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,125	▲ 13	9	22
	債券	1,534	4	5	1
	株式	79	▲ 10	2	13
	その他	512	▲ 7	0	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	134	83	▲ 50	0	50
その他不動産	0	0	0	0	-
その他資産(注2)			▲ 4	-	4

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております(実施時期10/3月)。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。